

富士テクソリューションズ(2336)

エフティ・ファインテックプロダクトの黒字化、および技術者派遣請負事業のデジタル変革支援への取組みに期待

TOKYO PRO Market | IT サービス | 業績フォロー

BLOOMBERG 2336 JP | REUTERS 2336.T

- 2021/3通期は、売上高が前期比2.9%減、営業利益が同29.9%減、経常利益が同41.5%増、当期利益が同2.6倍。
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う受注・販売減が響いて減収・営業減益だったが、助成金収入の貢献により経常増益・最終増益となった。
- 子会社エフティ・ファインテックプロダクトの黒字化および技術者派遣請負事業におけるデジタル変革支援への取組みが期待される。

What is the news?

5/21発表の2021/3通期は、売上高が前期比2.9%減の20.90億円、営業利益が同29.9%減の44百万円、経常利益が同41.5%増の67百万円、当期利益が同2.6倍の47百万円だった。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて減収・営業減益。同社グループの主要顧客である製造業の一部業界で研究開発投資の減少に伴う請負事業の受注減少、および技術者派遣事業に係る顕著な需要減少が見られた。昨年11/16発表の通期会社計画比では、新型コロナウイルス感染症の影響が会社想定よりも軽微だったことから、売上高が2.0%増、営業利益が18.9%増と上振れて着地した。その一方、助成金収入(3,602万円)の貢献により経常増益・最終増益となり、1株当たり年間配当金も前期の8.00円から12.00円へ増配とした。

事業別の売上高は以下の通り。①情報処理請負事業は前期比1.5%減の8.23億円。装置設計・開発企業を中心に受注が減少したことが響いた。②技術者派遣請負事業は同1.7%減の11.96億円。一部休業の発生や在宅勤務、残業の抑制により稼働時間が減少したことが影響した。③プロダクト販売事業が同29.5%減の6,963万円。3Dプリンタを中心とした販売の受注減少が響いた。

How do we view this?

新型コロナウイルス感染拡大により幅広い産業において影響が見られるなかで、現時点でその影響を合理的に算定することが困難であるため2022/3通期会社計画を未定とした。

同社は経営上の重要課題として財務基盤の強化を挙げている。2021/3期末の自己資本比率は前期末比5.0ポイント改善の8.9%となったものの、依然として低い水準である。その主な要因として、プロダクト販売事業を担う子会社エフティ・ファインテックプロダクトが設立以来赤字続きであり、債務超過の状態が続いていることが挙げられている。同子会社の2021/3通期は、売上高が前期比69.5%増の43その百万円、当期利益が前期の▲15百万円から▲7百万円へ赤字幅縮小と、黒字化に近づいている。

また、技術者派遣請負事業については技術者の就業先確保を最優先としつつ、「最新技術により、ものづくり分野の業務改革に貢献する」としてデジタル変革(DX)に焦点を合わせている。これらの課題への取組みや戦略の実行により業績の改善が見込まれよう。

業績推移

事業年度	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3F
売上高(百万円)	1,899	2,152	2,090	-
経常利益(百万円)	27	47	67	-
当期利益(百万円)	16	18	47	-
EPS(円)	20.68	22.80	59.17	-
PER(倍)	23.94	21.71	8.37	-
BPS(円)	22.12	37.68	88.86	-
PBR(倍)	22.38	13.14	5.57	-
配当(円)	6.00	8.00	12.00	-
配当利回り(%)	1.21	1.62	2.42	-

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
 株価(円) 490 2021/7/14(基準値)

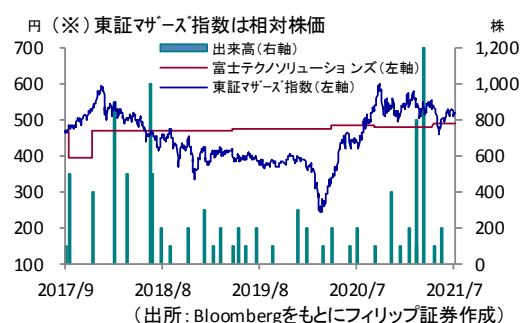
会社概要

1976年にPC関連商品の販売などを目的として資本金200万円で前身の有限会社「富士商会」を設立。富士テクソリューションズを主軸に、3Dプリンタの販売およびCAD関連のソフト販売を行うエフティ・ファインテックプロダクト、および技術者派遣事業を運営する横芝の連結子会社2社でグループを構成している。本社のある神奈川県厚木市を主たる商圏とし、大阪市・愛知県の1府2県で製造業のものづくり開発の支援ビジネスを展開。

事業セグメントは以下の通りである。①各メーカーからの依頼により技術提供を行う「情報処理請負事業」、②技術者を各顧客企業に派遣する「技術者派遣事業」、③CAD関連のソフトの販売、環境構築・運用コンサルティングを行う「プロダクト販売事業」を行っている。

2002年に日本証券業協会よりグリーンシート銘柄としての指定を受け株式を登録していたが、2017年3月に同銘柄としての指定を取消した。その後、2017/9/19にTOKYO PRO Marketに上場した。

企業データ



主要株主(2021/7/14)

株主	(%)
1. 高井 男	39.65
2. 原田 久仁子	12.36
3. 株式会社高井企画	10.01
4. 高井 澄子	5.75
5. 株式会社アド・ソア	5.22

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。